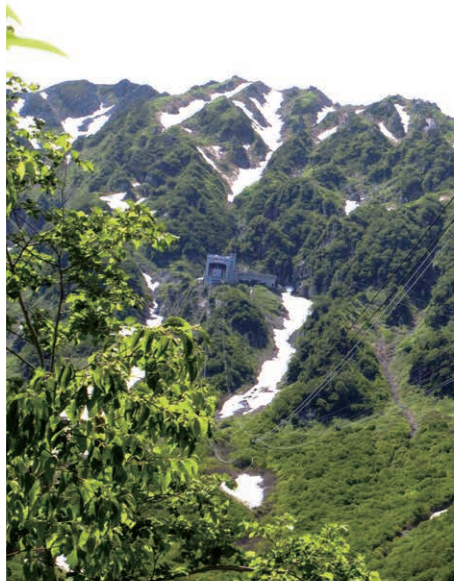


NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.



# 第127回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年 **6月26日** (金曜日)  
午前10時 (受付開始：午前9時)

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役6名選任の件

場所

東京都港区港南二丁目16番2号  
太陽生命品川ビル22階  
日本カーバイド工業株式会社 本社会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

 **日本カーバイド工業株式会社**

証券コード 4064



拝啓 平素より格別のご高配を賜り、  
厚くお礼申し上げます。

さて、当社第127回定時株主総会を  
2026年6月26日（金曜日）に開催いた  
しますので、ご通知申し上げます。

ご高覧くださいますようお願い申し上  
げます。

代表取締役社長 杉山 孝久

## ミッション、ビジョン、価値観

### Mission | 私たちのミッション

技術力で価値を創造し、  
より豊かな社会の発展に貢献する。

私たちは、お客様からのニーズを原点に、  
培ってきた技術を究め、融合させることで、  
価値ある製品を広く提供し、  
持続可能な社会の実現に貢献し続けていきます。

### Vision | 私たちのビジョン

キラリと光る、価値ある企業グループ

社員一人ひとりが自分の仕事に自信と誇りを持ち、  
成長を実感しながら、関わる全ての人の満足度を  
追求することで、社会においてキラリと存在感が光る、  
価値ある企業を目指します。

## Values | 私たちが大切にしている価値観

誠実であること  
Sincerity

奉仕すること  
Service

協力すること  
One-NCI

創造すること  
Innovation

証券コード 4064

2026年6月8日

(電子提供措置の開始日) 2026年5月27日

# 株 主 各 位

東京都港区港南二丁目16番2号  
日本カーバイド工業株式会社  
代表取締役社長 杉山 孝久

## 第127回定時株主総会招集ご通知

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネットの当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

**当社ウェブサイト** <https://www.carbide.co.jp/>



(上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

**東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）**

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「日本カーバイド工業」又は「コード」に当社証券コード「4064」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認くださいませようお願い申し上げます。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいますと、2026年6月25日（木曜日）午後5時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

議案の賛否にかかわらず、事前にインターネットにより議決権を行使していただいた株主様の中から抽選で100名様に電子ギフト（500円相当）を贈呈いたします。応募方法はこちら ▶ <https://youtu.be/Vxj8vOCGMQ8>

## 記

**日 時** 2026年6月26日（金曜日）午前10時

**場 所** 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル22階  
日本カーバイド工業株式会社 本社会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 目的事項

- 報告事項**
- ① 第127期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - ② 第127期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役6名選任の件

### 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- ① 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ② インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ③ インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以上

- ▶ 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」 「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」 「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」 「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

- ▶ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。
- ▶ 株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### ▶ 株主総会にご出席される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を、会場受付にご提出ください。  
(ご捺印は不要です。)

**日 時** 2026年6月26日(金曜日) 午前10時

**場 所** 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル22階  
日本カーバイド工業株式会社 本社会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### ▶ 書面(郵送)で議決権を行使される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2026年6月25日(木曜日) 午後5時40分到着分まで

### ▶ インターネット等で議決権を行使される場合



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**行使期限** 2026年6月25日(木曜日) 午後5時40分まで

- ※午前2時30分から午前4時30分までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※インターネット等と書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

## インターネット等による議決権行使のご案内

事前にインターネットにより議決権を行使いただきますと、抽選で100名様に電子ギフト（500円相当）を贈呈いたします。

### QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトにごログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



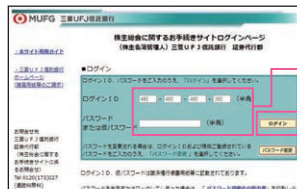
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

### ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.muft.jp/>

- 1 決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコン又はスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120 - 173 - 027

(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

### 事前ご質問受付のご案内

本株主総会におきましては、メールにて事前質問をお受けいたします。ご質問は本株主総会の目的事項にかかわる内容に限らせていただきます。株主の皆様のご関心が高いと思われる事項につきましては、後日当社ウェブサイトにてご回答もしくはご紹介する予定ですが、個別の回答はいたしかねますのでご了承ください。

**メールによる質問方法** 下記メールアドレスに、必要事項をご入力のうえお送りください。

【メールアドレス】 [soukai@carbide.co.jp](mailto:soukai@carbide.co.jp)

【必要事項】 ① 議決権行使書用紙に記載されている株主番号（8桁の半角数字） ② ご質問（200文字以内で、要点を簡潔にお願いいたします。）

【受付期限】 2026年6月19日（金曜日）午後5時40分まで

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、将来の成長に向けた事業改革を推進し、経営環境の変化に迅速に対応できる企業を目指していくとともに、株主の皆様への利益配分を重要な責務と考え、配当性向30%以上を目途に、長期安定的な配当を実現することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、次のとおりとさせていただきますと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

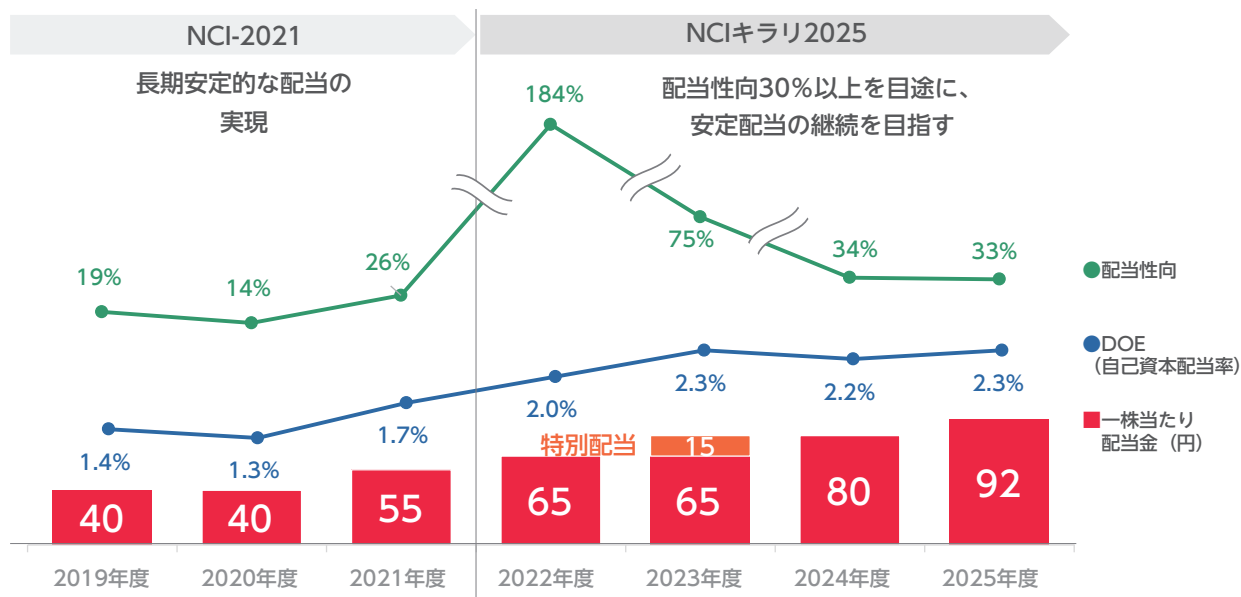
当社普通株式1株につき 金51円

総額 475,597,083円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2026年6月29日

なお、本議案が原案のとおり承認可決された場合は、中間配当金を含めた1株当たりの当期の年間配当金は、92円となります。



## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	性別	当社における地位、担当	取締役会への 出席状況
1	すぎやま たかひさ 杉山孝久	再任	男性 代表取締役社長CEO	100% (20回中20回)
2	よこた ゆういち 横田祐一	再任	男性 取締役CFO	100% (20回中20回)
3	みやけ ひろし 三宅弘	新任	男性 CTO	—
4	よしおか さつき 吉岡早月	再任 社外 独立	女性 社外取締役	100% (20回中20回)
5	かどむかい ゆうぞう 門向裕三	再任 社外 独立	男性 社外取締役	100% (20回中20回)
6	くわはら ちか 桑原千香	新任 社外 独立	女性 —	—

新任 新任取締役
 再任 再任取締役
 社外 社外取締役
 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 吉岡早月、門向裕三及び桑原千香氏は、社外取締役候補者であります。なお、3氏は(株)東京証券取引所が定める独立役員候補者であります。
3. 当社は、吉岡早月及び門向裕三氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
4. 桑原千香氏の選任が承認された場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
5. 当社は取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、杉山孝久、横田祐一、三宅弘、吉岡早月、門向裕三、桑原千香の6氏の選任が承認された場合には、被保険者である6氏の職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害は、保険期間中の総支払限度額（20億円）の範囲内で填補されます。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 桑原千香氏の戸籍上の氏名は、桑原千香であります。



候補者番号

1

再任

すぎやま たかひさ  
**杉山 孝久**  
(1959年11月4日生)

## 取締役候補者とした理由

杉山孝久氏は、AGC(株)では執行役員を務め、また、当社においては2020年6月より代表取締役社長 社長執行役員(2022年6月CEO就任)を務めており、会社経営について豊富な経験を有しております。この経験や見識を活かし、取締役として、当社の持続的な成長と企業価値の向上に向け、グループ全体を適切に管理、統括していくことが期待できるため、取締役候補者としております。

所有する当社の株式の数▶25,454株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月	旭硝子(株) (現AGC(株)) 入社	2009年 7月	同社電子カンパニーエレクトロニクス事業本部光部品事業部長
2005年 7月	同社エレクトロニクス&エネルギー事業本部光部品事業部プレーナーデバイス部長	2015年 1月	同社電子カンパニー電子部材事業本部長
2006年 7月	同社エレクトロニクス&エネルギー事業本部プレーナーデバイス部長	2016年 1月	同社執行役員電子カンパニー電子部材事業本部長
2008年 1月	同社エレクトロニクス&エネルギー事業本部光部品事業部長	2020年 3月	当社顧問
		2020年 6月	当社代表取締役社長 社長執行役員
		2022年 6月	当社代表取締役社長 社長執行役員 CEO (現任)



候補者番号

2

再任

よこた ゆういち  
**横田 祐一**  
(1962年11月28日生)

## 取締役候補者とした理由

横田祐一氏は、当社の複数事業部門における営業・事業運営及び事業本部長としてのマネジメント経験に加え、経営企画部長としてグループ戦略の立案・推進及びIR業務を担当し、資本市場対応を通じてファイナンス分野の専門性と資本市場への深い理解を有しております。現在は、常務執行役員CFOとして財務・経営企画部門を統括しており、取締役として、当社の重要な業務執行の決定及び経営執行の監督に、十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者としております。

所有する当社の株式の数▶5,474株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月	当社入社	2018年 4月	当社執行役員電子・機能製品事業本部企画・製造管理室長
2001年 4月	当社電材事業部電材第二部長	2021年 4月	当社執行役員経営企画部長
2004年 4月	当社電子部材事業部プリント基板ビジネスユニットリーダー	2021年 6月	当社取締役執行役員経営企画部長
2012年 4月	当社電子部材事業部セラミック基板ビジネスユニットリーダー	2025年 4月	当社取締役常務執行役員電子・機能製品事業本部長兼経営企画部長
2013年 4月	当社電子・光学製品事業本部光学製品事業推進部長	2026年 4月	当社取締役常務執行役員 CFO 管理部門担当 安全・品質・環境管理部担当 (現任)
2015年 4月	当社電子・光学製品事業本部電子部材事業部長		



候補者番号

3

新任

みやけ ひろし

三宅 弘

(1967年3月22日生)

## 取締役候補者とした理由

三宅弘氏は、当社に入社以来、開発・製造部門に携わり、当社の事業の豊富な経験を有しております。現在は、執行役員CTOとして当社の技術部門を担当し、また、アドバンスフィルム事業本部長として事業戦略も推進しております。当社事業に関する豊富な経験や見識を有していることから、取締役として、当社の重要な業務執行の決定及び経営執行の監督に、十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者としております。

所有する当社の株式の数▶1,052株

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年 4月 当社入社  
2010年10月 恩希愛(杭州)化工有限公司副総経理  
2021年 4月 当社フィルム・シート製造部長  
2024年 4月 当社執行役員アドバンスフィルム事業本部長

2026年 4月 当社執行役員 CTO アドバンスフィルム事業本部長 (現任)



候補者番号

4

再任

社外取締役

独立役員

よしおか さつき

吉岡 早月

(1985年7月27日生)

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

吉岡早月氏は、弁護士としての豊富な専門知識を、独立した立場で当社の経営に活かしていただいております。また、多様性に基づく観点から助言をいただいております。当社のコーポレートガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役候補者としております。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により引き続き当社の社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。

所有する当社の株式の数▶0株

**独立性に関する事項** 当社は、吉岡早月氏を(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合、当社は同氏の独立役員としての届出を継続する予定であります。

## 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2010年11月 最高裁判所司法研修所入所  
2011年12月 同上終了  
2011年12月 弁護士登録  
2011年12月 弁護士法人小野総合法律事務所入所  
2021年 6月 任期付公務員として個人情報保護委員会へ出向

2023年 6月 弁護士法人小野総合法律事務所復職 (現任)  
2023年 6月 当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)  
弁護士 (弁護士法人小野総合法律事務所)



候補者番号

5

再任  
社外取締役  
独立役員

かどむかい ゆうぞう  
門向 裕三  
(1959年2月7日生)

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

門向裕三氏は、(株)日立製作所において、自動車関連事業を中心に製品開発、事業運営に携わり、また(株)日立製作所のグループ会社で代表取締役を務めた経験があり、会社経営や研究開発について豊富な経験と知見を有しております。当社の議案審議などにおいては、これらの経験と見識に基づいてグループ経営戦略などに関する活発な質問や提言を行っていただいております。当社の経営戦略の遂行に引き続き貢献していただくことが期待できるため、社外取締役候補者としております。また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。

所有する当社の株式の数 ▶ 0株

**独立性に関する事項** 当社は門向裕三氏を(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合、当社は同氏の独立役員としての届出を継続する予定であります。

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月 (株)日立製作所入社  
2001年 6月 同社機械研究所第五部長  
2009年 7月 日立オートモティブシステムズ(株) (現Astemo(株)) エンジン機構事業部設計開発本部長  
2010年 4月 UNISIA OF GEORGIA CORPORATION取締役社長  
2019年 4月 日立オートモティブシステムズ(株) (現Astemo(株)) 代表取締役エグゼクティブヴァイスプレジデント日本統括本部長

2021年 1月 日立Astemo(株) (現Astemo(株)) シニアヴァイスプレジデント日本統括本部長  
2022年 4月 同社トランスフォーメーションオフィス エグゼクティブアドバイザー  
2024年 6月 当社社外取締役 (現任)



候補者番号

6

新任  
社外取締役  
独立役員

くわはら ちか  
桑原 千香  
(1965年7月3日生)

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

桑原千香氏は、大阪ガス(株)において、エネルギー関連事業を中心にマーケティング、広報・コーポレートブランド、ESG推進に携わり、また大阪ガス(株)のグループ会社で代表取締役を務めた経験があり、会社経営全般について豊富な経験と知見を有しています。当社の議案審議などにおいては、これらの経験と見識に基づいてESG推進等に関して活発な質問や提言を行っていただき、多様な経営戦略の遂行に貢献していただくことを期待しております。

所有する当社の株式の数 ▶ 0株

**独立性に関する事項** 本議案において桑原千香氏の選任が承認可決された場合は、同氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員に指定する予定であります。

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4月 大阪ガス(株)入社  
2013年 4月 同社CSR・環境部長  
2015年 4月 同社広報部長  
2018年 4月 同社理事 マーケティング推進部長

2020年 4月 同社理事 資材部長  
2023年 4月 同社理事 京都地区統括支配人  
2025年 4月 大阪ガスリキッド(株)代表取締役社長、近畿炭酸(株)代表取締役社長

〈ご参考〉取締役会等及び監査役会の構成

第2号議案が原案のとおり承認可決された場合は、取締役会等及び監査役会の構成は以下のとおりとなる予定です。

●取締役会等

氏名	当社における 地位、担当	代表取締役	社外取締役	独立役員	指名・報酬委員会
すぎやま たかひさ 杉山 孝久	代表取締役社長 CEO	● (取締役会議長)			●
よこた ゆういち 横田 祐一	代表取締役 CFO	●			
みやけ ひろし 三宅 弘	取締役 CTO				
よしおか さつき 吉岡 早月	社外取締役		●	●	●
かどむかい ゆうぞう 門向 裕三	社外取締役		●	●	● (委員長)
くわはら ちか 桑原 千香	社外取締役		●	●	●

(注) 当社は、監査役会設置会社ですが、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。

●監査役会

氏名	当社における 地位、担当	常勤監査役	社外監査役	独立役員
はやし ふみあき 林 文明	常勤監査役 (社外)	●	●	●
さわだ まさひろ 澤田 征洋	常勤監査役 (社外)	●	●	●
あゆかわ ゆみ 鮎川 裕美	監査役 (社外)		●	●
おか あゆみ 岡 あゆみ	監査役 (社外)		●	●

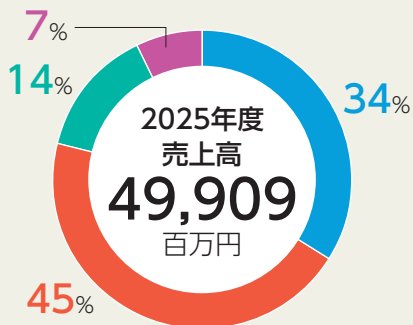
〈ご参考〉

氏名	性別	当社における地位、担当	本定時株主総会後の取締役及び監査役のスキル・マトリックス						
			企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	研究開発・生産技術	国際性	リスクマネジメント
すぎやま たかひさ 杉山 孝久	男性	代表取締役 社長 CEO	●		●	●		●	●
よこた ゆういち 横田 祐一	男性	代表取締役 CFO	●	●		●			●
みやけ ひろし 三宅 弘	男性	取締役 CTO	●			●	●		
よしおか さつき 吉岡 早月	女性	社外 取締役			●				●
かどむかい ゆうぞう 門向 裕三	男性	社外 取締役	●				●	●	
くわはら ちか 桑原 千香	女性	社外 取締役	●			●			●
はやし ふみあき 林 文明	男性	常勤 監査役 (社外)	●						●
さわだ まさひろ 澤田 征洋	男性	常勤 監査役 (社外)		●					●
あゆかわ ゆみ 鮎川 裕美	女性	監査役 (社外)	●						●
おか あゆみ 岡 あゆみ	女性	監査役 (社外)		●					●

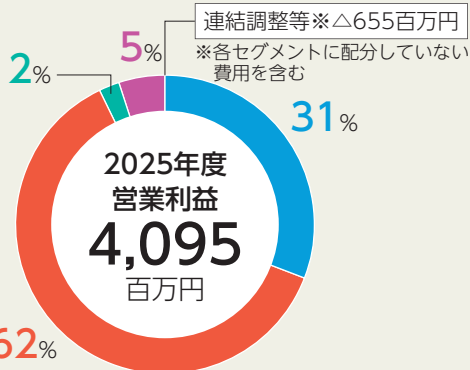
以上

ご参考 業績ハイライト

日本カーバイド工業グループを支える4つの事業



電子・機能製品事業	167億72百万円
フィルム・シート製品事業	223億95百万円
建材関連事業	71億5百万円
エンジニアリング事業	36億36百万円

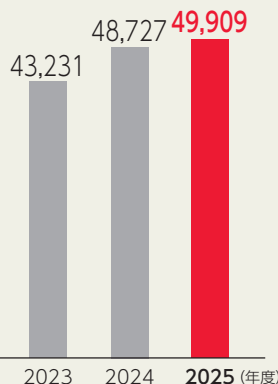


電子・機能製品事業	14億79百万円
フィルム・シート製品事業	29億45百万円
建材関連事業	90百万円
エンジニアリング事業	2億33百万円

財務ハイライト

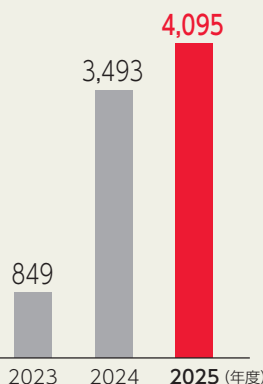
売上高

(単位：百万円)



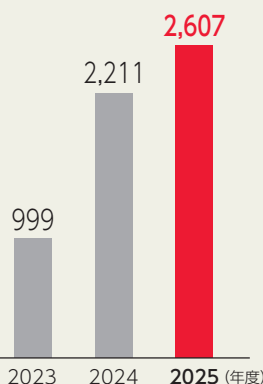
営業利益

(単位：百万円)



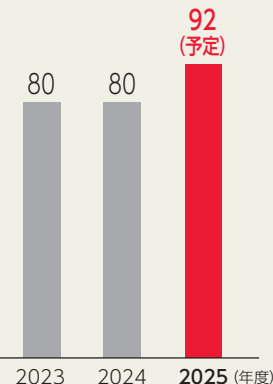
親会社株主に帰属する  
当期純利益

(単位：百万円)



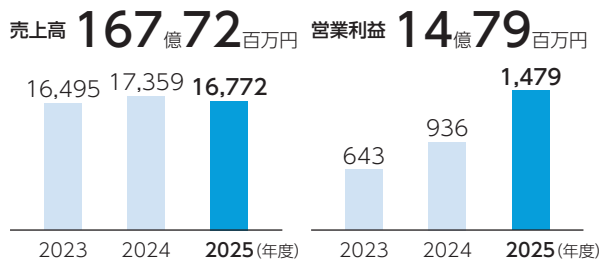
1株当たり配当金

(単位：円)

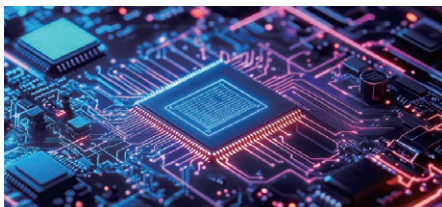


## ■ セグメント情報

### 電子・機能製品

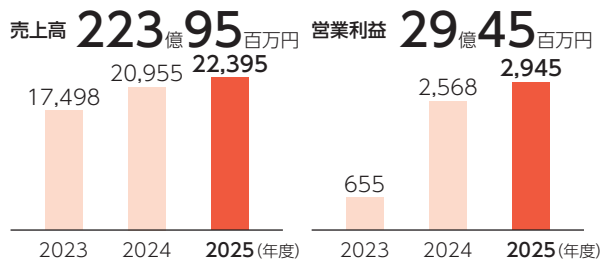


主な取扱製品 機能化学品／機能樹脂／電子素材



電子・機能製品の用途イメージ

### フィルム・シート製品



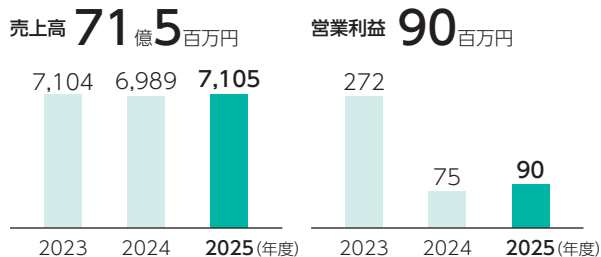
主な取扱製品 フィルム／ステッカー／再帰反射シート\*

※再帰反射とは、入射した光が再び入射方向へ帰る反射現象をいいます。

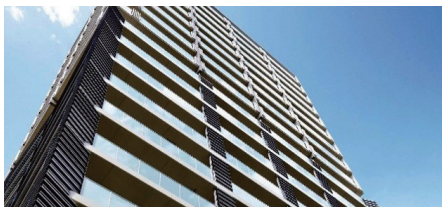


3Dソフトエンブレム（再帰反射/内照発光式）

### 建材関連

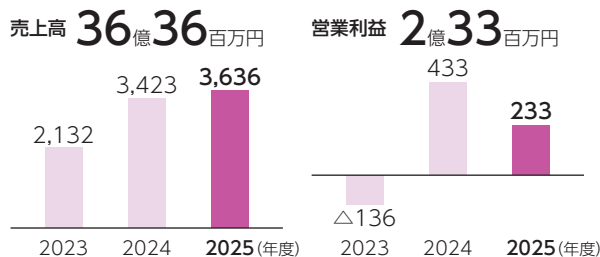


主な取扱製品 住宅用アルミ建材／住設用樹脂押出成形品



高強度・高機能手すり

### エンジニアリング



主な取扱製品 産業プラントの設計・施工・設備



製鉄向け機械攪拌式脱硫設備

## I 企業集団の現況

### 1 当事業年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、全体的に緩やかな成長となりましたが、年度末の中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクや、米国の関税措置の影響が見られる中、先行きに対する不透明感が増大しました。

地域別では、日本や東南アジアにおいて景気は底堅く推移しました。中国では、不動産市場の低迷等を背景に内需は弱含みで推移し、市場における競争環境の厳しさが増しました。欧州では、個人消費は底堅く推移したものの、景気回復は緩やかな動きにとどまりました。米国では、AI関連投資を背景に半導体分野の需要は回復基調となった一方、関税措置が一部事業環境に影響を及ぼしました。

このような中、当社グループの事業では、電子・機能製品は、医薬品や農薬向け製品の出荷が増加しましたが、光学関連分野向け粘・接着剤では中国市場での競争激化により出荷が減少しました。フィルム・シート製品は、米国追加関税措置により損益へマイナスに影響を受けましたが、自動車向け3Dエンブレムの出荷やブラジルでの二輪車関連製品の出荷が増加しました。建材関連は、高強度高機能手すりの出荷が増加しました。エンジニアリングは、EPC事業（Engineering：設計 Procurement：調達 Construction：建設の3工程を一貫して引き受ける事業）の拡大により売上が増加しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比1,182百万円（2.4%）増の49,909百万円、営業利益は前期比601百万円（17.2%）増の4,095百万円、経常利益は前期比821百万円（21.9%）増の4,583百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比396百万円（17.9%）増の2,607百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 電子・機能製品

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬、医農薬中間体などの機能化学品、粘・接着剤などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、医薬品や農薬向け製品の出荷増や、エレクトロニクス市況の緩やかな回復に伴う半導体向け製品の出荷増に加え、製品価格の改定により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。機能樹脂は、中国での拡販により医薬品向け原料の出荷が増加したものの、中国市場での競争激化により、光学関連分野向け粘・接着剤の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。電子素材は、電子部品向け製品の需要増に加え、製品価格の改定や為替により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は前期比577百万円（3.3%）減の16,837百万円、セグメント利益は前期比543百万円（58.0%）増の1,479百万円となりました。

## フィルム・シート製品

当該事業の主な取扱製品は、フィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

フィルムは、中国での拡販により、レーザーマーキングラベルの出荷が増加し、前期比増収増益となりました。ステッカーは、米国での拡販により、自動車向け3Dエンブレムの出荷増に加え、ブラジルでの二輪車生産台数の増加により、二輪車関連製品の出荷が増加したことや、為替により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。再帰反射シートは、米国追加関税措置により損益へマイナスに影響したものの、ナンバープレート向け製品の出荷が増加したことに加え、為替により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。以上により、当セグメントの売上高は前期比1,440百万円（6.9%）増の22,395百万円、セグメント利益は前期比377百万円（14.7%）増の2,945百万円となりました。

## 建材関連

当該事業の主な取扱製品は、住設用樹脂押出成形品や戸建住宅用アルミ手すり、マンション向け高強度高機能アルミ手すりなどのアルミ建材であります。

アルミ地金価格高騰による原材料価格上昇により損益へマイナスに影響も、高強度高機能手すりの売上が増加し、当セグメントの売上高は前期比105百万円（1.5%）増の7,109百万円、セグメント利益は前期比15百万円（20.0%）増の90百万円となりました。

## エンジニアリング

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備やカーボンニュートラルトランジション設備などであります。

EPC事業（Engineering：設計 Procurement：調達 Construction：建設の3工程を一貫して引き受ける事業）の拡大により売上が増加した一方で、資材価格高騰等により収益性が低下したことから、当セグメントの売上高は前期比443百万円（12.3%）増の4,041百万円、セグメント利益は前期比199百万円（46.0%）減の233百万円となりました。

	売上高	セグメント利益
電子・機能製品	16,837 百万円	1,479 百万円
フィルム・シート製品	22,395	2,945
建材関連	7,109	90
エンジニアリング	4,041	233
調整額	△474	△655
合計	(連結売上高) 49,909	(連結営業利益) 4,095

(注) セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

**(2) 設備投資の状況**

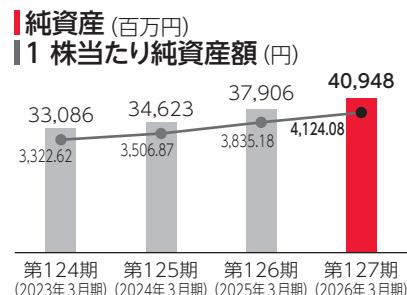
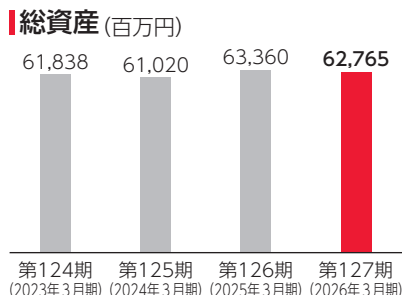
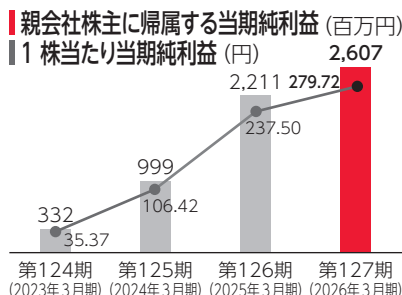
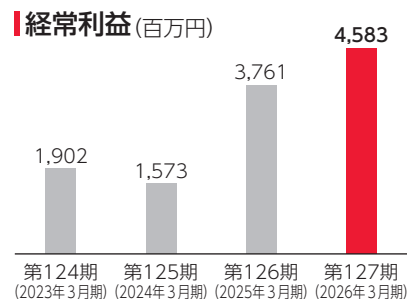
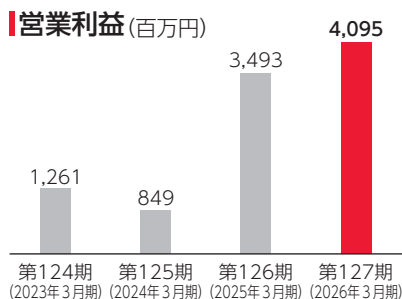
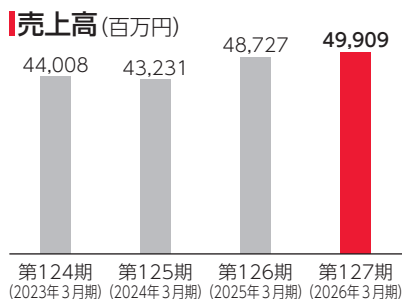
当連結会計年度の設備投資総額は、937百万円であります。

**(3) 資金調達の状況**

設備資金については、主に金融機関からの借入れにより調達いたしました。

## 2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第124期 (2023年3月期)	第125期 (2024年3月期)	第126期 (2025年3月期)	第127期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高 (百万円)	44,008	43,231	48,727	49,909
営業利益 (百万円)	1,261	849	3,493	4,095
経常利益 (百万円)	1,902	1,573	3,761	4,583
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	332	999	2,211	2,607
1株当たり当期純利益	35円37銭	106円42銭	237円50銭	279円72銭
総資産 (百万円)	61,838	61,020	63,360	62,765
純資産 (百万円)	33,086	34,623	37,906	40,948
1株当たり純資産額	3,322円62銭	3,506円87銭	3,835円18銭	4,124円08銭



### 3 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ビニフレーム工業株式会社	288百万円	69.0%	アルミ建材等の製造販売
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	90百万円	100.0	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
恩希愛（杭州）薄膜有限公司	41百万 米・ドル	100.0	再帰反射シートの製造販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA), INC.	7百万 米・ドル	100.0	再帰反射シートの販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (SOUTH CAROLINA), INC.	7百万 米・ドル	100.0	各種ステッカーの販売
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.	731百万 インド・ルピー	100.0	各種ステッカーの製造販売
PT NIPPON CARBIDE INDUSTRIES INDONESIA	6百万 米・ドル	100.0 (20.0)	各種ステッカーの製造販売、アルミ建材等の製造販売
ELECTRO CERAMICS (THAILAND)CO., LTD.	380百万 タイ・バーツ	100.0	セラミック基板等の製造販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND)CO., LTD.	82百万 タイ・バーツ	91.5 (42.5)	各種ステッカーの製造販売
NCI(VIETNAM)CO., LTD.	2百万 米・ドル	90.0	各種ステッカーの製造販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.	19百万 ブラジル・レアル	100.0	各種ステッカーの製造販売

(注) 1. 当連結会計年度より、株式会社北陸セラミックを重要な子会社から除外しております。

2. 当社の議決権比率の（ ）書きは間接所有割合を示しており、内数であります。

#### 4 対処すべき課題

##### 「NCIキラリ 2nd STAGE 2030」の全体像

当社グループは、前中期経営計画期間の実績をベースにOne & Onlyの製品と技術で、持続的な成長を実現するステージへと移行し、2030年のありたい姿「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」の実現を目指します。

新中期経営計画では、2030年度の財務目標を、売上高620億円、営業利益70億円、ROE10%以上、D/Eレシオ0.5倍以下としております。

### One & Onlyの製品・技術で、持続的な成長を実現するステージへ

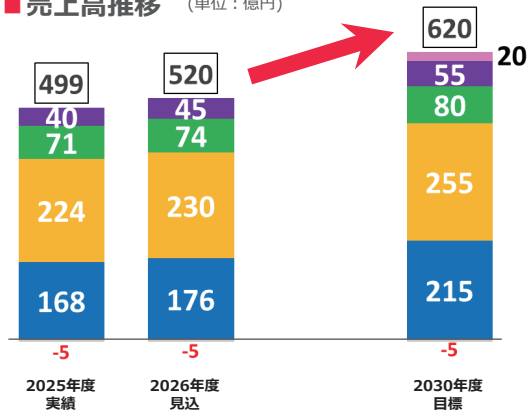
財務目標	成長性	収益性		財務健全性	株主還元	
	売上高	営業利益	ROE	D/Eレシオ	配当性向	DOE
	620億円	70億円	10%以上	0.5倍以下	配当性向40%またはDOE(自己資本配当率)3.0%のいずれか高い金額を目標	
成長戦略	注力領域	エレクトロニクス		セーフティ		
	戦略市場分野	半導体	電子デバイス	環境	ライフ	モビリティ
成長戦略を支える取組み	研究開発の加速		SDGs経営の推進		DXの推進	
	コンプライアンスの遵守					

## 成長見通し

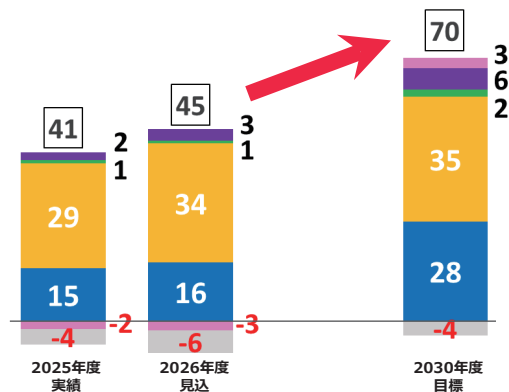
各セグメントにおいて、当社の強みであるOne & Onlyの製品や技術を軸に事業拡大を進めていくことで、売上高は2025年度比約1.2倍、営業利益は約1.7倍の成長を目指します。

成長戦略としては、新中期経営計画においても、エレクトロニクスとセーフティを注力領域としています。その上で、改めてOne & Onlyの製品と技術に着目し、成長ドライバーを再定義いたしました。

■ 売上高推移 (単位：億円)



■ 営業利益推移 (単位：億円)



■ 電子・機能製品事業 ■ フィルム・シート製品事業 ■ 建材関連事業 ■ エンジニアリング事業 ■ 新事業 ■ 連結調整

## 注力領域① エレクトロニクス

注力領域エレクトロニクスでは、成長が期待される半導体及び電子デバイスを戦略市場分野とし、高性能化・高密度化が進む領域において、One & Onlyの製品と技術を強みに高付加価値化を進め、新規ビジネスの創出を通じた成長の実現を目指します。

★：新規

戦略市場分野	市場環境	成長ドライバー
半導体	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIサーバー向けGPU・HBMを中心としたデータセンター投資の拡大と先端半導体における高集積化要求の高まり</li> <li>先端パッケージの拡大に伴う封止工程の高度化と材料への高耐熱・高信頼性要求の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体材料用化学品</li> <li>レジスト用化学品</li> <li>金型クリーニング材</li> <li>半導体製造工程用部材★</li> </ul>
電子デバイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンの高性能化に伴う搭載部品点数増加を背景に微小サイズ用材料の需要が拡大</li> <li>車載用途拡大を背景に材料への高耐熱・高信頼性要求の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子材料用化学品</li> <li>電子部品用薄型セラミック基板★</li> </ul>

[成長ドライバー]

★：新規

半導体		電子デバイス
<p><b>半導体材料用化学品</b> (電子・機能製品事業／機能化学品)</p> 	<p><b>金型クリーニング材</b> (電子・機能製品事業／電子素材)</p> 	<p><b>電子材料用化学品</b> (電子・機能製品事業／機能化学品)</p> 
<p><b>レジスト用化学品</b> (電子・機能製品事業／機能化学品)</p> 	<p><b>半導体製造工程用部材★</b></p> 	<p><b>電子部品用薄型セラミック基板★</b> (電子・機能製品事業／電子素材)</p> 

## 注力領域② セーフティ

注力領域セーフティでは、人々の生活とのかかわりが深い環境・ライフ・モビリティ分野を戦略市場分野とし、安全・環境要求が高まる領域において、One & Onlyの製品と技術を含みにグローバル展開を進め、新規ビジネスの創出を通じた成長の実現を目指します。

★：新規

戦略市場分野	市場環境	成長ドライバー
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境規制強化を背景に、塗装レスやメッキ代替等環境対応型部材への要求の高まり</li> <li>● 製鉄分野はカーボンニュートラルへの移行期として変革のための積極投資を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● EV用コーティング剤</li> <li>● 環境対応加飾成形品</li> <li>● カーボンニュートラルトランジション設備</li> </ul>
ライフ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各国でのヘルスケア意識の高まりを背景に安全性・高品質要求の高まり</li> <li>● 農薬関連分野における高純度かつ安定供給要求の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬薬用化学品★</li> <li>● 医療品用原料</li> <li>● 高強度高機能手すり</li> </ul>
モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動車におけるEV・HEV等多様な駆動方式の進展</li> <li>● 新興国でのモータリゼーションのさらなる進展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ナンバープレート用反射シート</li> <li>● 次世代高機能フィルム</li> </ul>

[成長ドライバー]

★：新規

環境	ライフ	モビリティ
<p><b>EV用コーティング剤</b> (電子・機能製品事業／機能樹脂)</p> 	<p><b>医農薬用化学品★</b> (電子・機能製品事業／機能化学品)</p> 	<p><b>ナンバープレート用反射シート</b> (フィルム・シート製品事業／光学機能フィルム)</p> 
<p><b>環境対応加飾成形品</b> (フィルム・シート製品事業／加飾機能フィルム)</p> 	<p><b>医療品用原料</b> (電子・機能製品事業／機能樹脂)</p> 	<p><b>次世代高機能フィルム</b> (フィルム・シート製品事業／加飾機能フィルム)</p> 
<p><b>カーボンニュートラルトランジション設備</b> (エンジニアリング事業)</p> 	<p><b>高強度高機能手すり</b> (建材関連事業)</p> 	

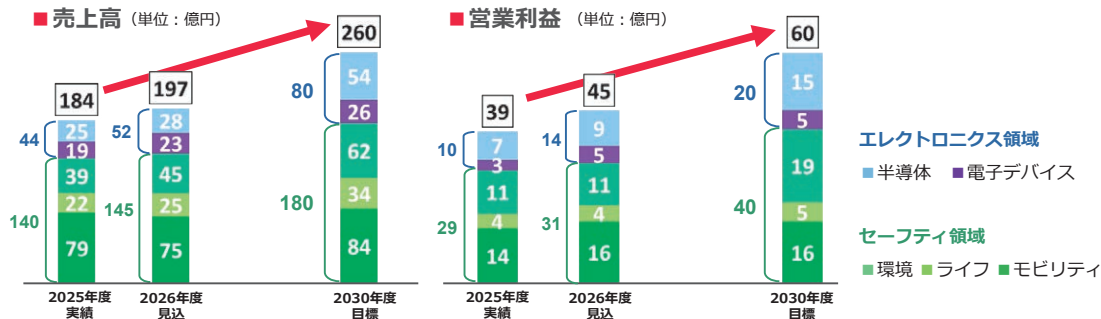
## 注力領域における成長ドライバーの成長見通し

成長ドライバー全体として、2030年度には売上高260億円、営業利益60億円まで拡大することを目指します。

内訳として、エレクトロニクス領域では売上高80億円、営業利益20億円、セーフティ領域では売上高180億円、営業利益40億円を見込んでおります。

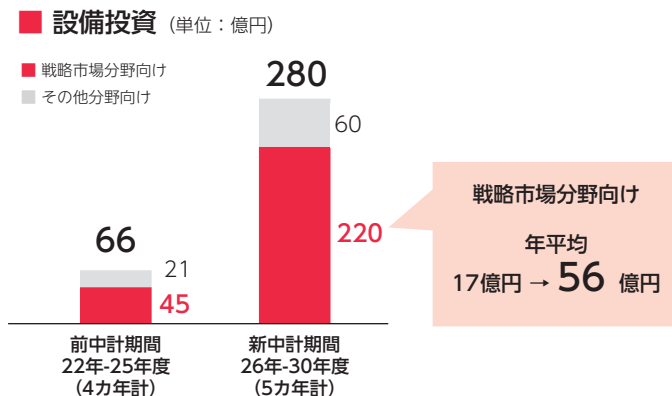
## 成長ドライバー全体として、2030年度末までに以下の成長を目指す

	売上高	営業利益
エレクトロニクス領域	80億円	20億円
セーフティ領域	180億円	40億円
全体	260億円	60億円



## 設備投資

新中期経営計画では、5年間で総額280億円の設備投資を計画しており、前中期経営計画期間の実績と比較して大幅に増額となり、この内戦略市場分野へは220億円を投じる計画です。



### 主な投資計画

#### エレクトロニクス

- 半導体及び電子材料用化学品向け設備増強
- レジスト用化学品向け設備増強

#### セーフティ

- 中国工場移転及び生産性向上投資
- ブラジル工場設備増強

## 成長戦略を支える取組み

研究開発の加速、SDGs経営の推進、DXの推進、コンプライアンスの遵守の4つの取組みにより、成長戦略を支えていきます。

これらの取組みは前中期経営計画から継続しておりますが、当社の持続的な成長を実現するための不可欠な施策と考えており、一層の強化を図っていきます。

## 4つの取組みで「NCIキラリ 2nd STAGE 2030」の成長戦略を支え、財務目標の達成を目指す

研究開発の加速	SDGs経営の推進	DXの推進
蓄積した技術力と新たな視点を融合し、One&Onlyの製品開発に挑む	SDGsに関連する5つのマテリアリティへの取組みを通じて、持続的な成長を実現する経営基盤の構築を目指す	企業の競争力強化に向け、DXによる価値創出基盤の構築を目指す
コンプライアンスの遵守		
バッドニュースファーストを徹底し、コンプライアンス遵守を経営基盤として一層強化する		

### <30年度非財務目標>

- 戦略市場分野 新製品売上高比率：20%
- GHG排出量：2013年度比46%削減
- 女性管理職比率：当社グループ20%、当社10%

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社では、PBR 1 倍以上を目指し、ROEとPERの改善という両面からの取組みを実施していきます。

具体的には、成長ドライバーの拡販や新製品創出による事業成長に加え、不採算事業の収益性改善や見極めなどにより、ROEの向上やPERの改善につなげていきます。

また、資本戦略・財務戦略の観点からも、株主還元強化や有利子負債の戦略投資への活用検討などを通じて、企業価値の向上を図っていきます。

## PBRは2021年度末0.43から2025年度末0.63へ改善 ROEとPERの両面での改善を目指す

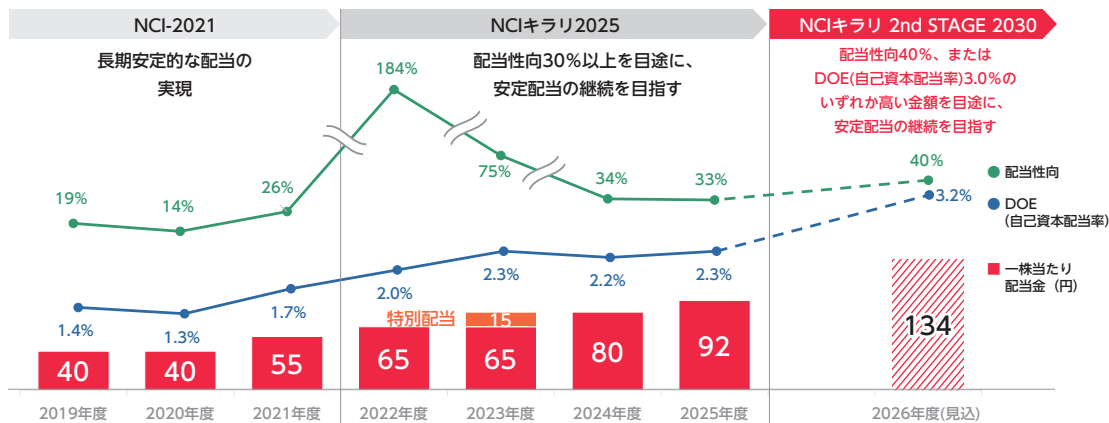
$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

ROE	事業戦略	事業成長	成長ドライバーの拡販と戦略市場分野での新製品創出による事業成長の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>● One &amp; Onlyの製品・技術に着目し成長ドライバーを再定義</li> <li>● 戦略市場分野へのリソース重点配分</li> </ul>
PER		収益性改善	収益性改善事業の体質強化と不採算事業からの撤退	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 損益分岐点管理等による収益性改善と低収益性事業の見極め</li> </ul>
ROE	資本戦略 財務戦略	株主還元	株主還元強化及び安定配当の底上げを目的として、新中計期間(26年-30年度)における株主還元方針を変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 配当性向40%、またはDOE(自己資本配当率)3.0%のいずれか高い金額を目的に、安定配当を継続</li> </ul>
		有利子負債	財務健全性を維持しつつ、必要性に応じた有利子負債活用の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略投資への活用検討</li> </ul>
PER	サステナビリティ		サステナビリティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GHG排出量削減に向けたロードマップの確実な実行</li> <li>● 人的資本経営の推進</li> </ul>

## 株主還元方針

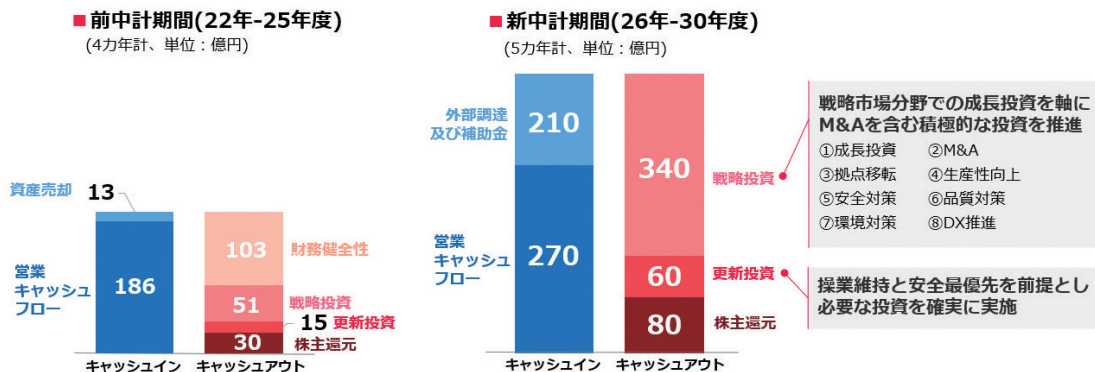
株主還元の強化と安定配当の底上げを目的として、既に3月13日付の適時開示で公表しているとおり、新中期経営計画期間における株主還元方針を見直しました。

配当性向40%またはDOE（自己資本配当率）3.0%のいずれか高い金額を目安に、安定配当の継続を目指していきます。



## キャピタルアロケーション

外部資金を活用し、積極的な戦略投資を実施するとともに、株主還元については、前中期経営計画期間の30億円から、新中期経営計画期間では80億円規模へ拡大いたします。



## 5 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

セグメントの名称	主 要 製 品 等
電 子 ・ 機 能 製 品	ファインケミカル製品、医薬品原薬、医農薬中間体、粘・接着剤、半導体用金型クリーニング材、セラミック基板
フ ィ ル ム ・ シ ー ト 製 品	フィルム、ステッカー、再帰反射シート
建 材 関 連	住設用樹脂押出成形品、戸建住宅用アルミ手すり、マンション向け高強度高機能アルミ手すり
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備、カーボンニュートラルトランジション設備

## 6 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

### ①当社の主要な営業所

会 社 名	所 在 地
日 本 カ ー バ イ ド 工 業 株 式 会 社	本社 (東京都)、営業所 (大阪府)、工場 (富山県、京都府)、研究所 (富山県)

### ②子会社

会 社 名	所 在 地
ビ ニ フ レ ー ム 工 業 株 式 会 社	本社・工場 (富山県)
ダ イ ヤ モ ン ド エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	本社 (富山県)
恩 希 愛 ( 杭 州 ) 薄 膜 有 限 公 司	本社・工場 (中国)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA), INC.	本社 (米国)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (SOUTH CAROLINA), INC.	本社 (米国)
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.	本社・工場 (インド)
PT NIPPON CARBIDE INDUSTRIES INDONESIA	本社・工場 (インドネシア)
ELECTRO CERAMICS(THAILAND)CO., LTD.	本社・工場 (タイ)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND)CO., LTD.	本社・工場 (タイ)
NCI(VIETNAM)CO., LTD.	本社・工場 (ベトナム)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.	本社・工場 (ブラジル)

## 7 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

### (1) 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数	前期末比増減
電子・機能製品	1,292名	103増名
フィルム・シート製品	1,569	1減
建材関連	212	35減
エンジニアリング	136	2増
全社(共通)	191	19増
合計	3,400	88増

(注) 使用人数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

### (2) 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
533名	11名増	44.2歳	17.1年

(注) 使用人数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

## 8 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	2,140
株式会社みずほ銀行	1,582
農林中央金庫	1,578
株式会社北陸銀行	966
株式会社富山第一銀行	867

## II 会社の現況

### 1 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 9,419,659株  
 (3) 株主数 11,162名 (前期末比86名減)  
 (4) 上位10名の株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,117	11.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	392	4.21
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	303	3.26
榊原三郎	252	2.70
INTERACTIVE BROKERS LLC	223	2.40
大和証券株式会社	196	2.11
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	177	1.91
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	171	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	152	1.64
J P モルガン証券株式会社	146	1.57

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (94,226株) を控除して計算しております。  
 2. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	8,146	4
執行役員	3,276	6

- (注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「③(3) 取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

**2 新株予約権等の状況**

**(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況**

該当事項はありません。

**(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

**(3) その他新株予約権等の状況**

該当事項はありません。

### 3 会社役員の状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	氏 名
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	CEO	杉 山 孝 久
代表取締役 副社長執行役員	CFO 管理部門担当	井 口 吉 忠
取 締 役 常務執行役員	CTO 研究開発センター長、 安全・品質・環境管理部担当	長谷川 幸 伸
取 締 役 常務執行役員	電子・機能製品事業本部長 兼 経営企画部	横 田 祐 一
取 締 役	弁護士 弁護士法人小野総合法律事務所所属	吉 岡 早 月
取 締 役		門 向 裕 三
常 勤 監 査 役		林 文 明
常 勤 監 査 役		澤 田 征 洋
監 査 役	朝日印刷株式会社 社外取締役	鮎 川 裕 美
監 査 役	公認会計士 岡あゆみ公認会計士事務所 所長	岡 あ ゆ み

- (注) 1. 2025年6月27日開催の第126回定時株主総会において、鮎川裕美及び岡あゆみ氏は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 2026年4月1日付で次のとおり取締役の地位及び担当の異動をいたしました。

地 位	担 当	氏 名
代表取締役 副社長執行役員	社長付	井 口 吉 忠
取 締 役 常務執行役員	研究開発センター長	長 谷 川 幸 伸
取 締 役 常務執行役員	CFO 管理部門担当、安全・品質・環境管理部担当	横 田 祐 一

3. 取締役吉岡早月及び門向裕三氏は、社外取締役であります。
4. 常勤監査役林文明、澤田征洋及び監査役鮎川裕美、岡あゆみ氏は、社外監査役であります。
5. 監査役岡あゆみ氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役吉岡早月、門向裕三、常勤監査役林文明、澤田征洋及び監査役鮎川裕美、岡あゆみ氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
7. 当社は、取締役吉岡早月、門向裕三、常勤監査役林文明、澤田征洋及び監査役鮎川裕美、岡あゆみ氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
8. 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く2026年6月26日時点（予定）の執行役員は次のとおりであります。

地 位	担 当	氏 名
常 務 執 行 役 員	電子・機能製品事業本部長	河 村 龍 也
執 行 役 員	電子・機能製品事業本部 電子素材部長	飯 塚 誠
執 行 役 員	経営企画部長	熊 倉 克 一
執 行 役 員	電子・機能製品事業本部 企画管理室長 兼 機能化学品部長、大阪営業所長	松 本 幸 二
執 行 役 員	NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.代表取締役社長	斉 藤 雅 仁

9. 鮎川裕美氏の戸籍上の氏名は、五十嵐裕美であります。

## (2) 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、当社（会社法上の子会社を含む）の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員を被保険者として、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を補填する役員等賠償責任保険契約（会社法第430条の3第1項に規定する内容の保険契約）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は、その全額を当社の負担としております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等

#### ① 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬 (非金銭報酬等)	
取締役 (うち社外取締役)	155 (18)	104 (18)	35 (-)	14 (-)	6 (2)
監査役 (うち社外監査役)	46 (46)	46 (46)	- (-)	- (-)	5 (5)
合計 (うち社外役員)	202 (64)	151 (64)	35 (-)	14 (-)	11 (7)

- (注) 1. 上記には、2025年6月27日開催の第126回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 業績連動報酬は、役員に対する賞与引当金繰入額を記載しております。
3. 株式報酬(非金銭報酬等)の内容は、2022年6月29日開催の第123回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除きます)に対して、譲渡制限付株式報酬額として年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、4名(社外取締役は除きます)です。
4. 取締役の報酬額は、2016年6月29日開催の第117回定時株主総会において年額240百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)と決議いただいております。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないと決議いただいております。第117回定時株主総会終結時点の取締役の員数は、6名(うち社外取締役2名)です。
5. 監査役の報酬額は、2013年6月27日開催の第114回定時株主総会において年額84百万円以内と決議いただいております。第114回定時株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の決定方針

##### i. 取締役及び監査役の報酬等の額の算定方法に関する方針及び報酬の構成

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された年額以内で、個々の取締役の職務と責任をもとに、世間水準を考慮して算定し、標準支給額ベースで概ね固定報酬(月額報酬:支給額の65%)、業績連動報酬(賞与:支給額の25%)及び株式報酬(支給額の10%)で構成しております。ただし、社外取締役には業績連動報酬及び株式報酬は支給しません。監査役の報酬については、株主総会で決議された年額以内で、個々の監査役の職務と責任をもとに、監査役の協議により決定しております。

## ii. 報酬の決定方法

当社の取締役の報酬は、委員の過半数を独立社外取締役とし、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会において、取締役の報酬等の額の決定に関する方針及びそれに基づく個人別の報酬等の内容を審議・答申し、株主総会で決議された年額以内で、取締役会にて決議しております。

## iii. 業績連動報酬の仕組み及びその決定過程における取締役会の活動状況

業績連動報酬の額は、単年度の業績評価により原則として、標準支給額に対し0%～180%の範囲で変動します。また、その決定過程においては、指名・報酬委員会が業績連動報酬に係る指標の達成度や各取締役の業績貢献度を総合的に評価し作成した報酬案を答申し、取締役会で議論のうえ、個々の取締役の業績連動報酬の額を決議しております。

## iv. 業績連動報酬に係る指標とその目標及び実績

業績連動報酬に係る指標は、事業収益力を高めることと、キャッシュを創出することを重視していることから、営業利益額（目標に対する達成度合い・対前期伸長度合い）及び営業キャッシュ・フロー（対前期伸長度合い）を用いております。当事業年度は、営業利益額については、目標34.0億円に対し、実績は40.9億円となりました。また、対前期では増加しました。営業キャッシュ・フローについては、対前期で増加となりました。

## v. 譲渡制限付株式報酬について

当社の取締役（社外取締役を除く）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度の導入を、2022年6月29日開催の第123回定時株主総会において決議いただいております。本制度にて当社普通株式を取得した取締役は退任するまで継続保有するものとします。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役吉岡早月氏は、弁護士法人小野総合法律事務所に所属しております。当社と同事務所との間には、特別の関係はありません。

監査役鮎川裕美氏は、朝日印刷株式会社の社外取締役を務めております。当社と同社との間には、特別の関係はありません。

監査役岡あゆみ氏は、岡あゆみ公認会計士事務所の所長を務めております。当社と同事務所との間には、特別の関係はありません。また、同氏は株式会社ジャパン・メディカル・カンパニーの監査役でありましたが、2025年8月28日付で退任いたしました。当社と同社との間には、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

社外取締役

氏名	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言の状況 果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
吉岡早月	取締役会 20回中20回 指名・報酬委員会 10回中10回	同氏は、弁護士としての経験と専門知識を、当社の経営に活かしていただけることを期待され、2023年6月29日開催の第124回定時株主総会において選任され、社外取締役に就任しております。 弁護士としての豊富な経験と知識に基づき議案審議等において活発な質問、提言を行っており、その期待される役割を果たしております。 なお、同氏は、2024年6月27日より指名・報酬委員会の委員長を務めております。
門向裕三	取締役会 20回中20回 指名・報酬委員会 10回中10回	同氏は、会社経営や研究開発についての豊富な経験や見識を活かし、当社のグループ経営戦略などに提言を行っていただくことにより、当社の経営戦略の遂行に貢献していただくことを期待され、2024年6月27日開催の第125回定時株主総会において選任され、社外取締役に就任しております。 会社経営や研究開発に携わった豊富な経験に基づき議案審議等において活発な質問、提言を行っており、その期待される役割を果たしております。 なお、同氏は、指名・報酬委員会の委員を務めております。

社外監査役

氏名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	取締役会及び監査役会における発言の状況 果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
林 文明	20回中20回	14回中14回	製造会社の資材・物流部門での長年の経験や見識を活かして、取締役会及び監査役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、各部門の監査等を行うなど監査機能を十分に発揮しました。
澤田 征洋	20回中20回	14回中14回	製造会社の事業部門で幅広い業務に携わった後、そのグループ会社で監査役としてガバナンス強化に携わっており、これらの経験や見識を活かして、取締役会及び監査役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、各部門の監査等を行うなど監査機能を十分に発揮しました。
鮎川 裕美	(2025年6月27日 就任以降の出席状況) 15回中15回	(2025年6月27日 就任以降の出席状況) 10回中10回	製造会社の事業部門で幅広い業務に関わった後、そのグループ会社の取締役としてコーポレート部門を管掌し、これらの経験や見識を活かして、取締役会及び監査役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、各部門の監査等を行うなど監査機能を十分に発揮しました。
岡 あゆみ	(2025年6月27日 就任以降の出席状況) 15回中15回	(2025年6月27日 就任以降の出席状況) 10回中10回	公認会計士としての財務・会計に関する豊富な経験や見識を活かして、取締役会及び監査役会において、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、各部門の監査等を行うなど監査機能を十分に発揮しました。

#### 4 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	102百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	103百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記金額には「金融商品取引法」に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。
3. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額103百万円には、監査証明業務に基づく報酬の他に、非監査業務に基づく報酬が含まれております。非監査業務の内容は、サステナビリティ経営及び開示に関する助言業務であります。
4. 恩希愛（杭州）薄膜有限公司、NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.、PT NIPPON CARBIDE INDUSTRIES INDONESIA、ELECTRO CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.、NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(THAILAND) CO., LTD.、NCI (VIETNAM) CO., LTD.及びNIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

#### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、法令及び基準等が定める会計監査人の独立性及び信頼性その他職務の遂行に関する状況等を総合的に判断し、再任又は不再任の決定を行います。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(百万円未満は切捨表示)

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>	<b>(62,765)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(21,817)</b>
<b>流動資産</b>	<b>38,915</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,101</b>
現金及び預金	15,552	支払手形及び買掛金	5,182
受取手形、売掛金及び契約資産	12,840	短期借入金	3,575
棚卸資産	10,020	未払法人税等	255
その他	747	賞与引当金	665
貸倒引当金	△245	役員賞与引当金	44
		その他	2,378
<b>固定資産</b>	<b>23,850</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,716</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,796</b>	長期借入金	3,279
建物及び構築物	6,780	退職給付に係る負債	3,212
機械装置及び運搬具	3,213	役員退職慰労引当金	17
工具器具備品	680	再評価に係る繰延税金負債	2,481
土地	10,688	その他	725
リース資産	242	<b>(純資産の部)</b>	<b>(40,948)</b>
建設仮勘定	190	<b>株主資本</b>	<b>27,262</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>608</b>	資本金	7,797
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,445</b>	資本剰余金	3,113
投資有価証券	460	利益剰余金	16,526
繰延税金資産	628	自己株式	△174
その他	397	その他の包括利益累計額	11,196
貸倒引当金	△40	その他有価証券評価差額金	45
<b>資産合計</b>	<b>62,765</b>	繰延ヘッジ損益	△2
		土地再評価差額金	5,269
		為替換算調整勘定	5,382
		退職給付に係る調整累計額	500
		<b>非支配株主持分</b>	<b>2,489</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>62,765</b>

## 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(百万円未満は切捨表示)

科 目	金 額
	百万円
売上高	49,909
売上原価	33,378
<b>売上総利益</b>	<b>16,531</b>
販売費及び一般管理費	12,436
<b>営業利益</b>	<b>4,095</b>
<b>営業外収益</b>	<b>752</b>
受取利息	226
受取配当金	14
為替差益	233
持分法による投資利益	0
その他	278
<b>営業外費用</b>	<b>264</b>
支払利息	123
賃貸収入原価	33
売電費用	57
その他	50
<b>経常利益</b>	<b>4,583</b>
<b>特別損失</b>	<b>608</b>
固定資産除却損	40
減損損失	567
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,975</b>
法人税、住民税及び事業税	1,009
法人税等調整額	△2
<b>当期純利益</b>	<b>2,967</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	359
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>2,607</b>

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(百万円未満は切捨表示)

科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>	<b>(40,931)</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>(16,052)</b>
<b>流動資産</b>	<b>12,123</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,937</b>
現金及び預金	896	買掛金	3,202
受取手形	821	短期借入金	1,600
売掛金	6,126	1年内返済予定の長期借入金	1,712
商品及び製品	1,368	リース債務	45
仕掛品	422	未払金	301
原材料及び貯蔵品	534	未払費用	273
前払費用	133	未払法人税等	60
立替金	569	賞与引当金	450
関係会社短期貸付金	78	役員賞与引当金	44
未収入金	1,079	その他	246
その他	91	<b>固定負債</b>	<b>8,114</b>
貸倒引当金	△0	長期借入金	3,279
<b>固定資産</b>	<b>28,807</b>	リース債務	189
<b>有形固定資産</b>	<b>16,149</b>	退職給付引当金	2,076
建物	4,808	繰延税金負債	19
構築物	356	再評価に係る繰延税金負債	2,481
機械装置	585	その他	67
車両運搬具	8	<b>(純資産の部)</b>	<b>(24,878)</b>
工具器具備品	150	<b>株主資本</b>	<b>19,567</b>
土地	9,960	資本金	7,797
リース資産	217	資本剰余金	3,168
建設仮勘定	60	資本準備金	3,168
<b>無形固定資産</b>	<b>147</b>	その他資本剰余金	0
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,510</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>8,774</b>
投資有価証券	379	その他利益剰余金	8,774
関係会社株式	5,657	繰越利益剰余金	8,774
関係会社出資金	5,625	<b>自己株式</b>	<b>△174</b>
関係会社長期貸付金	817	<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,311</b>
その他	180	その他有価証券評価差額金	41
貸倒引当金	△150	土地再評価差額金	5,269
<b>資産合計</b>	<b>40,931</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>40,931</b>

## 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(百万円未満は切捨表示)

科 目	金 額
	百万円
<b>売上高</b>	<b>22,049</b>
<b>売上原価</b>	<b>16,123</b>
<b>売上総利益</b>	<b>5,925</b>
販売費及び一般管理費	6,128
<b>営業損失</b>	<b>202</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,789</b>
受取利息	72
受取配当金	2,235
為替差益	236
その他	244
<b>営業外費用</b>	<b>277</b>
支払利息	89
賃貸収入原価	57
売電費用	57
貸倒引当金繰入額	47
その他	25
<b>経常利益</b>	<b>2,309</b>
<b>特別損失</b>	<b>654</b>
固定資産除却損	36
減損損失	617
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,654</b>
法人税、住民税及び事業税	186
法人税等調整額	△0
<b>当期純利益</b>	<b>1,469</b>

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

日本カーバイド工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大枝和之  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 大山顕司  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本カーバイド工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

日本カーバイド工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大枝和之  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 大山顕司  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日本カーバイド工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第127期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第127期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月22日

日本カーバイド工業株式会社 監査役会

常勤社外監査役 林 文 明 ㊟

常勤社外監査役 澤 田 征 洋 ㊟

社外監査役 鮎 川 裕 美 ㊟

社外監査役 岡 あ ゆ み ㊟

以 上

## テレビ東京系列『知られざるガリバー』で当社が紹介されました

2025年11月、テレビ東京系列で放送中の「知られざるガリバー～エクセレントカンパニーファイル～」にて、当社が紹介されました。

同番組は、世界に誇る、知る人ぞ知る日本の優れた企業の姿にスポットを当て、その魅力と挑戦に迫る情報ドキュメンタリー番組です。

今回の放送では、代表取締役社長杉山孝久のインタビューをはじめ、当社の歩みや技術力に焦点が当てられました。

Youtube「テレ東BIZ ダイジェスト」チャンネルにて“ダイジェスト版”が視聴可能となっておりますので、ぜひアクセスください。





<https://www.youtube.com/watch?v=BwF3v5PRwU0>



## 「Newsweek」国際版で当社が紹介されました



2025年11月、代表取締役社長杉山孝久の取材が「Newsweek International」（ニューズウィーク 国際版）に掲載されました。

同誌特集「Japan Crafts the Future of Innovation and Advanced Manufacturing」では、日本の製造業が持つ強みである「モノづくり」と「カイゼン」を背景に、半導体・エレクトロニクス・セーフティ分野における革新的な取組みを紹介しています。

当社は特集の中で「Nippon Carbide's Bid to Be a 'One & Only' Materials Leader」と題し、注力領域をエレクトロニクスとセーフティと位置付け、機能化学品、半導体用金型クリーニング剤、再帰反射シート、3DエンブレムなどのOne & Only製品を通じて、よりスマートで持続可能な社会の実現に貢献する当社の取組みが紹介されています。

掲載記事を和訳したものをご覧いただけますので、ぜひアクセスください。



## NCIタイ タイ南部の洪水被災者へ物資支援を実施

2025年11月下旬、タイ南部で連日の大雨により大規模な洪水が発生し、10万人以上の住民が食料や飲料水、生活必需品の不足に直面していました。

この状況を受け、NCIタイと従業員は被災者支援のため、飲料水・米・保存食品・常備薬・生活用品を準備し、従業員からの寄付も募りました。その結果、飲料水1,500本以上、米300kg以上、保存食品や生活用品など合計30箱以上の物資を集めることができました。これらの物資はタイ海軍を通じて被災地へ届けられました。

一日も早く現地の状況が改善され、今回の支援が少しでも役に立てることを願っています。



## 次世代炭素素材の開発を手がける東北大発スタートアップ企業3DCへの出資

2026年2月、当社は株式会社3DCが実施した第三者割当増資を引き受け、同社へ出資いたしました。

3DCは「材料の力でクリーンエネルギーを将来の世界へ」というミッションのもと、材料及び電極製造技術の革新を通じて、次世代炭素材料「Graphene MesoSponge (GMS)」の開発を進めています。GMSの社会実装による電池性能の進化は、持続可能な社会の実現と人々の利便性向上に貢献するものと考えております。

本出資は、当社が重点を置く戦略市場分野における中長期的な成長機会の獲得に向けた戦略的投資です。

3DCが有する革新的なGMS技術の事業化・社会実装の進展を踏まえ、協業の可能性や新たな価値創出の機会について、今後も建設的な対話を継続してまいります。



GMSのイメージ

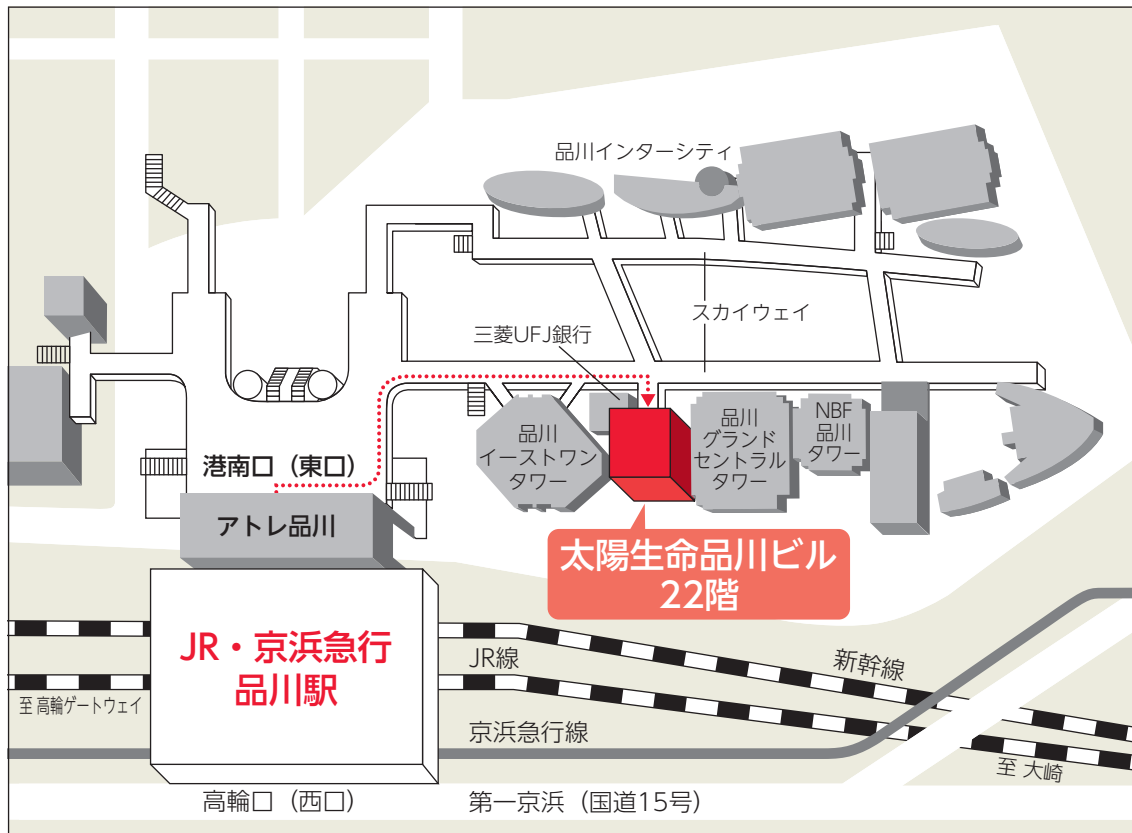
# 株主総会会場ご案内図

日時

2026年6月26日（金曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）

会場

東京都港区港南二丁目16番2号  
太陽生命品川ビル 22階  
日本カーバイド工業株式会社 本社会議室  
電話 (03) 5462-8200



交通

JR品川駅、京浜急行品川駅より徒歩約5分

※当社として専用の駐車場をご用意しておりませんので、ご了承ください。  
※株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

